

上下水道局

令和7年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 上水道施設の計画的な維持・更新
- 3 下水道施設の計画的な維持・更新
- 4 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 5 危機管理体制の充実

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		持続可能な事業運営の推進			部局名	上下水道局		優先順位	1 位	
総合計画における 位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」に おける位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる				
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築								
現況・ 課題	・人口減少等に伴う料金収入の減少や上下水道施設の老朽化・耐震化対策への費用の増加が見込まれるため、適正な料金による収支バランスのとれた、持続可能な健全経営を行う必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により技術力の確保が課題となる中で、事業運営に必要な専門的知識を持った人材を育成し、技術をしっかりと継承する必要があり、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みが必要であり、水道事業については、上田長野地域水道事業広域化協議会における協議の状況等を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・令和7年4月から料金改定を実施したことから、上下水道事業に対する市民理解が深まるよう周知啓発を図るとともに、上下水道料金の収納率の向上に努める必要があります。									
目的・ 効果	・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。					該当する SDGsの目標				
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）					
①	○水道事業広域化の検討 (1) 上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 (2) 広域連携に関する調整会議への参加 (3) 上下水道審議会での審議、答申及び庁内検討 (4) 市民への周知（広報掲載、説明会等）	4月～3月	(1) 協議会への参加、検討、協議 (2) 幹事会、運営会議、専門部会への参加 (3) 市としての方針決定 (4) 市民への周知							
②	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ15人 ・上下水道技術関係 延べ20人 ・作業資格取得講習会 延べ10人							
③	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	収納率 水道 99.55%以上 下水道 99.43%以上							
④	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	普及促進訪問件数 1,200件 （100件×12月）							
⑤	○下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究	4月～3月	連携方法等の研究							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題						

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新			部局名	上下水道局		優先順位	2 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築							
現況・課題		・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1960年代から整備した管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。							
目的・効果		・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上 (1) 基幹管路の耐震化及び経年管の更新 (2) 有収率の向上	4月～3月	(1) 更新延長 L=4.6km (上田・真田3.9km、丸子・武石0.7km) (2) 有収率 85%						
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1) 更新 (2) 耐震化事業	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管路更新(第2配水系) (2) 染屋7.8.9号ろ過池耐震補強工事 石舟1.2号ろ過池耐震補強工事 染屋浄水場水道施設耐震化設計委託						
③	○ポンプ設備等の更新	4月～3月	ポンプ設備等の更新 腰越送水ポンプ更新 上室賀第2ポンプ更新 茂沢加圧ポンプ場非常用発電機更新						
④	○浄水場等設備更新	4月～3月	浄水場等設備更新 鹿教湯浄水場急速ろ過連通弁更新						
⑤									
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる	
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築					
現況・課題		・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。					
目的・効果		・安定した下水処理を確保するため、下水道ストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。			該当するSDGsの目標	6安全な水とトイレを世界中に 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1) 土木・建築工事（R5-R7債務負担） (2) 機械・電気工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 土木・建築工事の実施・完成 (2) 機械・電気工事の実施・完成				
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場 設備更新工事（R6-R7債務負担） (2) 菅平浄化センター 電気設備更新実施設計 (3) 神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 (4) 管路施設（管渠）の長寿命化・耐震化 (5) 管路施設（鉄蓋）の更新 (6) 鉄蓋更新事業（丸子・武石）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 協定の締結、業務の実施・完了 (3) 工事の実施・完成 (4) 陶管更生工事 L=1600m (5) 鉄蓋更新 N=40枚 (6) 鉄蓋更新工事 N=7枚 管渠更生工事 L=671m 管口耐震化工事 N=8箇所				
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 工事の実施・完成				
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 武石処理場の機能強化工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進			部局名	上下水道局		優先順位	4 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4 日本を代表する循環型社会をつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築							
現況・課題		・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など26箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。							
目的・効果		・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○水源の安全性向上 (1) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) クリプトスポリジウム検査 11箇所 20検体 指標菌検査 21箇所 92検体						
②	○水質監視体制の強化 (1) 水質検査機器の更新 (2) 水質計器更新	4月～3月	(1) 恒温器更新 1台 (2) 水質計器更新 泉町水源地原水濁度計更新 1台 腰越浄水場浄水濁度計更新 1台 丸子地区（新屋・藤原田） 残留塩素計更新 各1台						
③	○地下水源の運用拡大整備事業の推進 (1) 滝の入水源を活用した新たな導・配水施設の整備 (2) つちや水源への給水区域切替 （赤井浄水場給水区域）	4月～3月	(1) 滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備 （県林務課、菅平牧場畜産農業協同組合、上田市東御市真田共有財産組合） (2) 用地取得、熊久保配水池詳細設計						
④									
⑤									
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					

令和7年度 重点目標管理シート

重点目標		危機管理体制の充実			部局名	上下水道局		優先順位	5 位
総合計画における位置付け		第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け		4 日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 イ 健全な財政基盤の構築							
現況・課題		・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。							
目的・効果		・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。				該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上 (1) 応急給水訓練 (2) 緊急連絡管操作訓練等 (3) 灯油等流入事故訓練 (4) マンホールトイレの実地訓練	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月 (4) 9月	(1) 上水道課 1回 丸子・武石上下水道課 2回 (2) 県営水道、東御市、長和町、青木村 各1回 (3) 灯油等流入事故訓練 1回 (4) マンホールトイレの実地訓練 1回						
②	○災害時等、緊急時の体制整備 (1) 危機管理マニュアル整備 (2) 東御市との緊急連絡管接続工事	4月～3月	(1) 危機管理マニュアルの見直し (2) 神ノ倉 L=94m (R6繰越)						
③									
④									
⑤									
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					